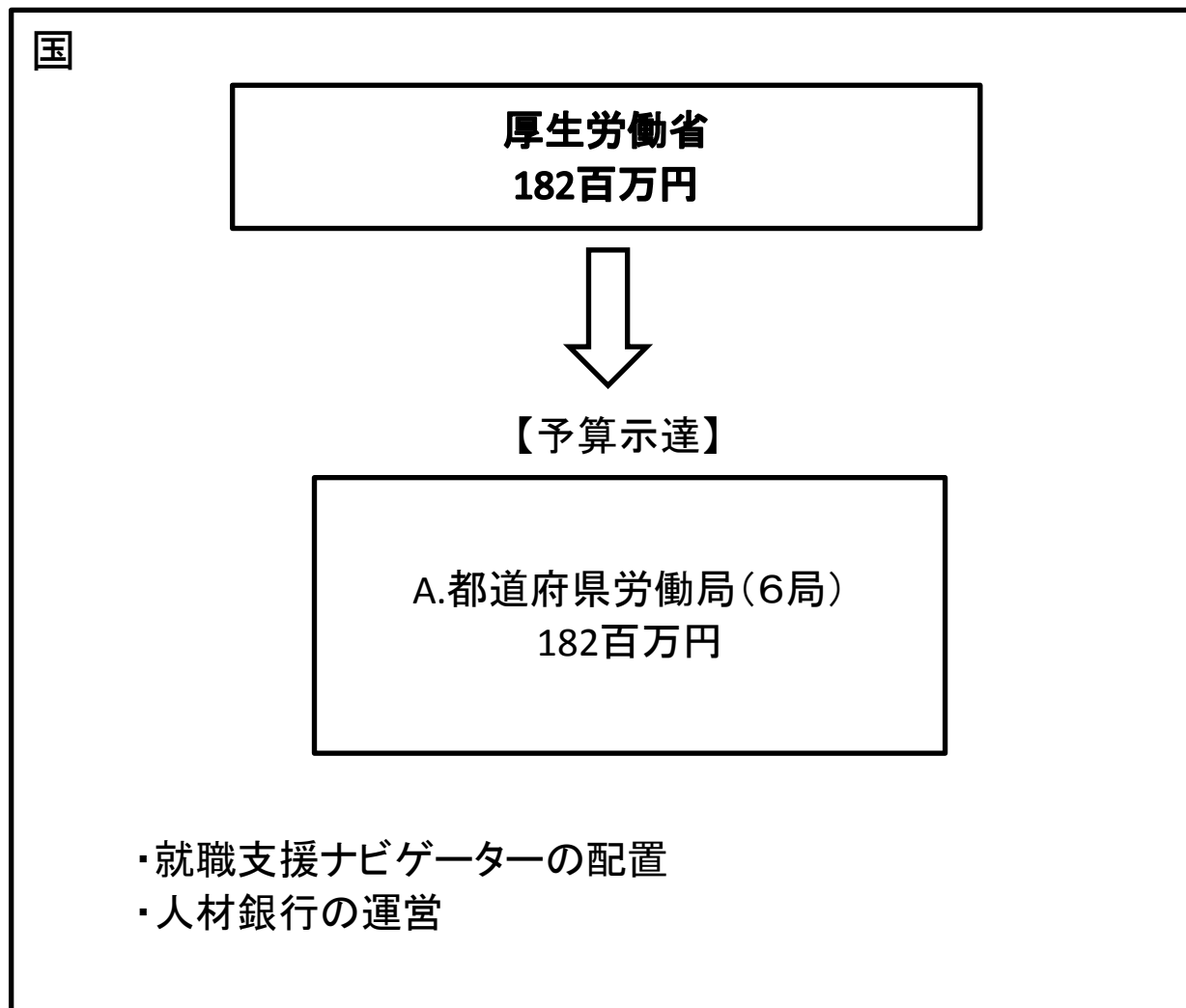


平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

事業名	人材銀行運営費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 浅野 浩美		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成26年7月11日改定(閣議決定))			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	定年退職、企業の合理化等により離職した管理的職業、専門的・技術的職業に従事していた者の再就職促進を図るとともに、その人材の活用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人材銀行において、管理職、専門・技術職に特化して職業相談・職業紹介等を行い、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界の求める経営管理者、技術者等の充足を図る。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	185	185	189	186	30	
	執行額	181	182	182	-	-		
	執行率(%)	98%	98%	96%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度の人材銀行の新規求職者のうち就職した者の割合を25%以上にする	人材銀行の新規求職者の就職率	成果実績	%	26.5	27.4	28.2	-
			目標値	%	20	20	25	25
			達成度	%	132.5%	137%	112.8%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	人材銀行における新規求職者数	活動実績	人	24,439	22,167	19,376	-	
		当初見込み	人	8,000	23,000	23,000	20,000	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)÷就職件数	単位当たりコスト	円	27,945	29,984	33,364	37,200	
		計算式	百万円/件	181/6,477	182/6,070	182/5,455	186/5,000	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	49	-	平成27年度末で事業廃止。平成28年度要求額は施設廃止に伴う原状回復費等の一時的経費である。				
	職員旅費	0	-					
	委員等旅費	0	-					
	庁費	15	20					
	土地建物借料	122	10					
計	186	30						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	管理的職業や専門的・技術的職業に従事していた者とそのような人材を求める中小企業等のマッチングが重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業については、市場化テストを経て、国が直接実施することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、明確な政策目的(成果目標)の達成手段として優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、人材銀行の新規求職者数の就職率目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の大半は、就職支援ナビゲーターに対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	人材銀行の新規求職者数の就職率について、目標値(25%)に対して、実績(28.2%)は上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	雇用失業情勢の改善等により、当初見込んだほどの活動実績に至らなかった。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	人材銀行を6箇所都市に整備し、就職支援に十分に活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	人材銀行における新規求職者数は平成25年度に引き続き、平成26年度においても1.9万人と当初の見込み(2.3万人)を下回る結果となっているが、雇用失業情勢の改善等による影響もあると考えられるところ。なお、人材銀行の新規求職者数の就職率は平成25年度に引き続き、平成26年度においても28.2%と目標(25%)を達成している。			
	改善の方向性	活動実績が一部当初の見込みを下回っているものの、成果実績は目標を達成してきているところであり、上記点検結果からみても問題はないと考えているため、引き続き適正に事業を実施していくこととする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	成果実績は目標を上回っているため、引き続き管理的職業や専門的・技術的職業に従事していた方の人材を求める中小企業等のマッチングに必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	本事業は、「公共サービス改革基本方針(平成27年7月10日閣議決定)」において、「一部の業務のみならず、業務全体の民間競争入札の実施を含め、事業の見直しについて検討」とされたことを踏まえ、事業実績、職業紹介機関としての効率性、地域の労働市場の需要等を検討した結果、平成27年度末をもって事業廃止することとした。 なお、平成28年度要求額については、施設廃止に伴う原状回復費用等の一時的経費を計上している。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	670	平成23年度	607	平成24年度	542
平成25年度	453	平成26年度	462		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	19			
	職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
	委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等に係る旅費	0			
	庁費	人材銀行の運営に係る経費	6			
	土地建物借料	人材銀行の土地建物借料	70			
	計		95	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	95	-	-
2	大阪労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	35	-	-
3	愛知労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	15	-	-
4	京都労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	15	-	-
5	福岡労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	13	-	-
6	埼玉労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	8	-	-
7					
8					
9					
10					